

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7414）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取梨生産振興事業	115,042	113,082	1,960				115,042	
トータルコスト	142,332千円（前年度 113,082千円）〔正職員：3.5人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、現地活動、各種調査、資料作成、調整業務他、梨流通に係る調整業務							
工程表の政策内容	梨新品種の導入推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県梨の主力品種である「二十世紀」、「新甘泉」等の生産拡大を図るため、省力化栽培技術対策、防災・減災対策、出荷・価格安定対策等を総合的に支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額
気象災害に強い施設整備事業	高機能を有する多目的防災網への更新	農業者、生産組織、JA等	県1/3	1,150
「新甘泉等」特別対策事業	「二十世紀」「新甘泉」「王秋」の生産拡大支援（※1）			85,000
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備（※2）	農業者、生産組織、JA等	県2/3	
	ハウス施設整備（二十世紀に限る）（※3）		県2/3	
	高接ぎ（二十世紀除く）、かん水施設、防霜施設等の整備		県1/2	
	新改植への奨励金交付	市町村	定額	
	高接ぎの実施組織へ奨励金交付（二十世紀、王秋除く）	生産組織、JA	定額	
	「二十世紀」、「新甘泉」、「王秋」の予備苗の生産	JA全農	定額	
ジョイント栽培拡大事業	ジョイント栽培支援（※1）			13,676
	植栽、果樹棚、網掛け施設の整備（※4）	農業者、生産組織、JA等	県1/2	
	高接ぎ、かん水施設、防霜施設等の整備（※4）		県1/3	
	新改植への奨励金交付（※4）	市町村	定額	
	育苗（試作、予備苗、育苗委託）支援	農業者、JA等	県2/3 又は定額	
	新技術等実証モデル事業		定額	
低コスト・体制強化事業	共同利用する防除機械購入費等の助成	農業者、生産組織	県1/3	4,216
果実緊急価格安定対策事業	出荷・需給調整のための冷蔵庫保管、出荷分散等を支援	果実基金協会	県1/2	11,000
合計				115,042

（※1）地域ぐるみで果樹園継承する「やらいや果樹園」として整備した場合、補助率を2/3～3/4まで嵩上げする。

（※2）「二十世紀」はジョイント栽培又は袋掛け回数削減栽培を対象とする。

（※3）ハウス導入補助は、地域のモデル園として設置する場合に限り、補助率2/3とする。（ただし、R6年度までは※2の要件にかかわらずハウス整備のみでも補助対象とする。）

【モデル園の要件】

①地域の生産者や新規就農者の栽培研修園として活用し、ハウス栽培技術の高位平準化を図ること。

②「やらいや果樹園」に登録されていること。

（※4）「二十世紀」「新甘泉」「王秋」を除く。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、機械化・省力化、果樹新品種を活かした産地振興（令和7年度：梨新品種230ha）及び苗木・種苗の安定供給システムの構築等を推進する。

(2) 取組状況・改善点

・「新甘泉」は市場評価が高く、高単価で取引されており、栽培面積も増加している。

「新甘泉」の生産・販売状況（県生産振興課調べ）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
栽培面積	111ha	118ha	123ha	130ha	136ha
出荷量	750t	936t	951t	971t	1,000t
販売単価	527円/kg	539円/kg	551円/kg	646円/kg	693円/kg

・令和3年4月の霜害を機に、果樹経営における防災・減災対策（備え）として、令和4年度に防霜ファン、防霜散水施設、気象モニタリングシステム等の霜害対策施設を支援対象に追加した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7414）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	37,144	28,452	8,692				37,144	
トータルコスト	48,840千円（前年度 40,281千円） [正職員：1.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務、現地活動、各種調査、資料作成、調整業務他							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、気象災害に備えた施設整備や機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業	事業内容	実施主体	補助率	予算額	
「輝太郎」特別対策事業	「輝太郎」の生産拡大支援（※1）			12,360	
	植栽、果樹園整備への助成	廃園への植栽・果樹棚	農業者、生産組織、JA		県2/3
		廃園を除く植栽・果樹棚及びその他施設（防霜施設など）	JA		県1/2
		新改植等を行った者への奨励金の交付	市町村		定額
	2年生苗の試作を行った者に育苗経費相当の助成金の交付	JA全農とつと	定額		
柿ぶどう等生産拡大事業	産地振興品目品種（※2）の生産拡大支援（※1）			20,794	
	植栽、果樹園整備への助成	植栽、果樹棚	農業者、生産組織、JA		県1/2
		高接ぎ、その他施設（防霜施設など）	JA		県1/3
	新改植等を行った者への奨励金の交付	市町村	定額		
気象災害に強い施設整備事業	防風ネットの更新	農業者、生産組織、JA	県1/3	174	
低コスト・体制強化事業	防除の共同実施に必要な機械導入への助成（スピードスプレーヤ、草刈モア、園内道など）	農業者、生産組織	県1/3	3,816	
合 計				37,144	

（※1）地域ぐるみで果樹園継承する「やらいや果樹園」として整備した場合、2/3～3/4まで高上げする。
（※2）産地振興品種とは産地協議会が果樹産地構造改革計画書に掲げた生産を振興する品種をいう。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、機械化・省力化、苗木・種苗の安定供給システムの構築等を推進する。また、「輝太郎」生産振興プランに基づき、作付面積の拡大を図る（令和9年度：80ha）。

(2) 取組状況・改善点

・植栽・園地整備や共同利用機械の導入等の支援を行った。特に「輝太郎」は、市場評価が高く、高単価で取引されていることから栽培面積が増加している。
「輝太郎」の生産・販売状況（県生産振興課調べ）

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	備考
栽培面積	44.4ha	47.1ha	49.5ha	52.2ha	H21年から苗木供給
出荷量	78.0t	106t	141t	185t	H24年販売開始
販売単価	574円/kg	590円/kg	672円/kg	639円/kg	西条柿・富有柿は300～380円/kg

・令和3年4月の霜害を機に、果樹経営における防災・減災対策（備え）として令和4年度に防霜ファン、気象モニタリングシステム等の霜害対策施設を支援対象に追加するとともに、防風ネットの更新を支援対象とした「気象災害に強い施設整備事業」を新設した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7272）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地活力増進事業	48,960	43,648	5,312				48,960	
トータルコスト	66,893千円（前年度 61,786千円） [正職員：2.3人]							
主な業務内容	事業推進、補助金交付事務、事業進行管理、新技術モデル導入に関する現場調整等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県の主要品目である白ネギ、ラッキョウ、梨や地域特産品目であるアスパラガス等、多様な園芸品目を対象に、高品質な農産物の安定生産に必要な機械・施設導入や新技術のモデル実証等を支援し、強い園芸産地の形成を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業内容	実施主体	補助率	予算額	
(1) 発展・成長タイプ 主力園芸産地の産地強化計画に必要な機械導入や施設整備、技術確立等の支援 ＜補助上限＞20,000千円／実施主体	J A、J A生産部（広域）、全農	県1/3 市町村1/6 （複数市町村にまたがる場合の市町村負担は任意）	40,000	
(2) 新たな特産物育成タイプ 中山間地域等で、地域の特性を活かした次の試行的な取組等の支援 ①野菜・果樹等の生産体制構築や新たな特産物の育成 ②新品種の試作、農作業受委託の新たな仕組みづくり ③農産加工品等の試作 ④葉たばこ廃作生産者の新規園芸品目の導入等 ＜補助上限＞2,500千円／実施主体	生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等、J A、全農、市町村等		6,618	
(3) 軽労化支援タイプ 高齢化や労力不足を補完し、生産性を向上させる取組の支援 ＜補助上限＞1,000千円／実施主体 （事業費上限50千円/人）	生産組織（2戸以上）、農業法人、市町村公社等、J A、全農等		548	
(4) 新技術導入モデル支援タイプ とっとり農業イノベーション連絡協議会等で提案、開発された新技術のモデル的取組の支援 ＜補助上限＞500千円／実施主体	生産組織（2戸以上）、J A、大学等		県10/10	1,500
(5) 新規病害虫等防除技術実証タイプ 新規病害虫等による被害の拡大抑制のため、関係者が連携して取り組む緊急防除対策を支援 ＜補助上限＞86千円/10a（土壌消毒の場合）	J A、生産部等		県1/3 市町村1/6	294
合計			48,960	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、機械化・省力化、新たな品目の導入等を推進する。

(2) 取組状況・改善点

J Aの共同利用機械・施設等の整備や中山間地域においてらっきょう植付機や、白ネギ根葉切り機等の支援を行った。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7414）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的スーパー園芸団地整備事業	39,240	42,297	△3,057				39,240	
トータルコスト	43,918千円（前年度 47,029千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、現地活動、各種調査、資料作成、調整業務他							
工程表の政策内容	梨新品種の導入推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

J A等が主体となり、梨（新甘泉）など高収益品目の園芸団地を戦略的に整備して、産地活性化の拠点とする。特に、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促すために、低コストな施設整備や早期成園化支援等を一体的に行う取組に対して支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

対象事業	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
(1) 生産基盤整備対策	ジョイント整枝による「新甘泉」「秋甘泉」の網掛け栽培で、1ha程度のコンパクトな団地を整備する。	J A 生産組織等	県3/4	36,681
(2) 育成促進対策	新規就農者の負担軽減を図るため、育成期間中の栽培管理経費として以下の額を奨励金として交付する。	市町村	県1/2	2,540
(3) 借地料支援	新規就農者が園を引き継ぐまでの育成期間中の借地料を助成し、負担軽減を図る。	J A 生産組織等	県1/3、市町村1/3	19
合計				39,240

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、農業用施設の低コスト化・高度利用、果樹新品種を活かした産地振興（令和7年度：梨230ha）を推進する。

(2) 取組状況・改善点

平成28年度から、梨とイチゴの団地整備を進めている。

① 梨について

平成28年度から事業を開始し、令和4年度までに5カ所の団地整備を支援している。

地区名 (市町村名)	面積 (ha)	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年 (予定)	入植者数 (うち新規)
山田谷 (湯梨浜町)	0.7	苗木代 果樹棚 排水対策 借地料	かん水施設 借地料	網かけ整備 借地料	借地料	借地料				4名(2)
曲 (北栄町)	0.3		苗木代	果樹棚	網かけ整備					4名(1)
花原 (八頭町)	0.8				苗木代	果樹棚 かん水施設 借地料	借地料	借地料	網かけ整備 借地料	3名(2)
高野 (琴浦町)	0.9						苗木代	網かけ整備 かん水施設	苗木代 果樹棚 かん水施設	7名(5)
北条島 (北栄町)	0.4						果樹棚 網かけ整備	果樹棚 網かけ整備 かん水施設		3名(1)

② イチゴについて

平成28年6月に北栄町とJ A鳥取中央が出資して設立された「株式会社北栄ドリーム農場」の高設栽培ハウス7棟(約24a)等の導入を支援した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
6目 農作物対策費

生産振興課（内線：3820）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	283,272	284,619	△1,347	193,754			89,518	
トータルコスト	334,487千円（前年度 336,356千円）〔正職員：6.2人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	鳥獣被害対策に係る総合調整業務等、鳥獣被害対策に係る事業事務等、鳥獣被害対策に係る技術・普及指導等、鳥獣被害対策相談窓口等業務							
工程表の政策内容	効果的な鳥獣被害対策による被害低減の実現							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	補助対象の事業内容	実施主体	県補助率（上限額）	事業費	予算額
1 鳥獣被害総合対策事業費補助金【単県事業】	1 侵入を防ぐ対策 ・侵入防止柵、緊急対応用資材 ・追い払い用具等	市町村協議会 JA等	1/3	201,001	88,018
	2 個体数を減らす対策 ・有害鳥獣の捕獲（捕獲班員の活動費） ・捕獲班員育成・確保				
	・捕獲奨励金（イノシシ（猟期以外）、シカ、ヌートリア、アライグマ）	市町村	1/2		
	3 集落ぐるみの鳥獣被害防止対策等 ・モデル集落等への支援	集落等	1/2		
4 周辺環境を改善する対策 ・緩衝帯の設置等	協議会	1/4			
2 鳥獣被害防止総合対策交付金【国庫事業】	1 推進事業（ソフト） ・協議会・講習会・調査・捕獲用具等 ・緩衝帯整備	協議会	定額又は 1/2	197,942	192,842
	2 整備事業（ハード） ・侵入防止柵等の被害防止施設 ・捕獲鳥獣の処理加工施設等		協議会 （市町村等含む）		
	3 緊急捕獲事業（ソフト） ・有害捕獲に係る捕獲活動経費	協議会又は市町村	定額		
3 県推進事業【国庫事業・標準事務費】	・実施隊の体制強化 ・地域の捕獲力の強化 ・鳥獣被害対策の推進支援	県	—	2,412	2,412
合計				401,355	283,272

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

野生鳥獣による農作物等への被害を減少させる。

(2) 取組状況・改善点

- ・本県は、国や他県に先駆け、平成10年度より単県事業で鳥獣害対策の取組を始めた。
- ・鳥獣特措法制定、国交付金事業の創設後、市町村は国や県の事業も活用しながら取り組んでいる。
- ・イノシシ被害は農業被害額の約7割を占め、年により増減を繰り返し、減少基調になっていない。
- ・イノシシの捕獲頭数も近年は増加基調であるが、推定生息数の減少には至っていない。
- ・猟期中のイノシシ捕獲に対しても新たに国交付金を導入することにより、狩猟者の捕獲意欲を更に高め捕獲を一層強化する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

4目 農地防災事業費

農地・水保全課(内線:7323)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ため池安全総合対策強化事業	72,958	88,544	△15,586	67,208			5,750	
トータルコスト	113,502千円(前年度129,551千円) [正職員:5.2人]							
主な業務内容	機器設置・システム整備、現地調整、補助金事務、事業実施に係る技術指導等							
工程表の政策内容	ため池の防災機能の向上支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ため池の管理者や地域住民等が実施する保全管理・監視体制の確保及び防災減災対策を支援することで、ため池決壊等による犠牲者ゼロを目指す。

2 主な事業内容

(1) ため池保全管理・防災対策強化事業(18,500千円)【別途再掲】

「鳥取県ため池サポートセンター」を設置し、ため池の管理者や地域住民等が実施する保全管理・監視体制の確保及び防災減災対策を支援する。

(2) ため池防災減災対策推進事業(51,000千円)

(単位:千円)

細事業名	実施主体	補助率	内容	予算額
ため池ハザードマップ作成	市町	定額補助	ため池が決壊した場合の浸水被害想定図を基に、関係住民によるワークショップを実施し、初動体制や避難ルートの検討等を行う。	16,000
旧農業用ため池廃止		定額補助	不要なため池の中で、決壊した場合に人家・人命等に影響があるものを対象に、貯水機能を廃止する。	30,000
ため池付帯施設整備	市町、集落、土地改良区	市町負担と同額以内	ため池の管理上支障となる付帯施設の軽微な補修、改良を行う。	4,000
合 計				51,000

(3) ため池監視システム導入推進事業(21,958千円)

農業用ため池における異常気象時等の遠隔監視による安全確保及び避難体制強化を図るため、ICTを活用した監視装置導入を推進し、決壊等による犠牲者ゼロを目指す。

(単位:千円)

細事業名	内容	予算額
ため池監視装置設置	異常気象時のため池監視の省力化、迅速な避難行動につなげるため、防災重点ため池を対象に監視カメラ・水位計等の監視装置を設置する。(国定額10/10、20箇所)(令和4年度から3年間は県主導で集中的に設置(60箇所)) 観測データは県HPで閲覧可能とすることで、下流住民等への情報共有を図る。	21,208
監視装置使用に係る通信料等への支援	監視装置使用に係る通信料、システム利用料、メンテナンス費用等のランニングコストについて、支援を行う。(市町負担と同額、上限30千円/1箇所)	750
合 計		21,958

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

ため池の決壊による浸水被害から地域住民の生命及び財産を保護するため、ハード及びソフト対策の両面での防災対策充実を図り、犠牲者ゼロを目指す。

・鳥取県農業生産1千億円達成プラン

農業用ため池ハザードマップの整備 [防災重点ため池] R7年度 277箇所

(2) 取組状況・改善点

「鳥取県ため池サポートセンター」による点検等保全管理支援のほか、住民参加によるハザードマップ作成、避難訓練実施等の地域防災意識醸成活動、避難体制強化に資する遠隔監視装置導入の推進、未使用で管理されていないため池廃止等の対策を随時進めており、引き続き、災害に備えた各種取組を推進していく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課（内線：7323）

4目 農地防災事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	(債務負担行為) 384,000		(債務負担行為) 384,000	(債務負担行為) 211,200	(債務負担行為) 117,000	(債務負担行為) 42,240	(債務負担行為) 13,560	県費負担 86,860
	343,100	1,064,400	△721,300	187,350	<69,500> 107,000	(負担金等) 31,390	17,360	
トータルコスト	537,215千円（前年度1,261,262千円） [正職員：28.5人]							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策内容	ため池の防災機能の向上支援							

【財源内訳「その他」の内訳】分担金及び負担金：31,390

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。

2 主な事業内容

事業名		本年度	前年度	比較	備考
補助事業	県営農地防災事業調査	20,000	249,300	△229,300	
	県営地域ため池総合整備事業	(債務負担行為) 384,000	(債務負担行為) 384,000		
		176,000	251,000	△75,000	
	県営特定農業用管水路等特別対策事業	75,000	104,000	△29,000	
	県営農業用河川工作物応急対策事業	11,000	220,000	△209,000	
	基幹水利施設更新事業（水管理施設）	15,000	150,000	△135,000	
	(休止) 県営たん水防除事業	0	39,000	△39,000	
小計	297,000	1,013,300	△716,300		
団体営	団体営ため池等整備事業	15,000	0	15,000	
	小計	15,000	0	15,000	
補助事業 計		312,000	1,013,300	△701,300	
単独事業	(休止) 流木対策緊急整備事業（ため池）	0	20,000	△20,000	
	小計	0	20,000	△20,000	
単独事業 計		0	20,000	△20,000	
補助事務費		31,100	31,100	0	
合計		343,100	1,064,400	△721,300	

(着工地区の概要：別紙のとおり)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池等の土地改良施設の防災減災対策を実施する。

(2) 取組状況・改善点

令和5年度新規地区として団体営1地区が着工する。

今後、ため池が決壊した際の下流影響度や地元調整状況を踏まえ、計画的に改修工事やソフト対策を併せて進めていく。

4 債務負担行為限度額

令和5年度県営地域ため池総合整備事業 384,000千円 (令和6年度)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
4目 農地防災事業費

農地・水保全課（内線：7323）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ため池保全管理・防災対策強化事業	18,500	15,000	3,500	13,500		＜雑入＞ 1,900	3,100	
トータルコスト	30,196千円（前年度 22,886千円）〔正職員：1.5人〕							
主な業務内容	委託事務、現地調整、避難訓練箇所の選定・調整、フォーラム運営							
工程表の政策内容	ため池の防災機能の向上支援							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】ため池フォーラム団体及び参加者負担金：1,900

1 事業の目的、概要

「鳥取県ため池サポートセンター」を設置し、ため池の管理者や地域住民等が実施する保全管理・監視体制の確保及び防災減災対策を支援することで、ため池決壊等による犠牲者ゼロを目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	予算額
ハザードマップ等を活用した避難訓練に係る地元調整及び実施	「下流影響度が高いもの」「劣化が進行しているもの」「作成から時間が経過しているもの」を優先的に抽出し、防災意識向上のための避難訓練を実施する。 併せて、防災工事が未実施のため池については劣化状況等の説明を行い、地域における防災工事（廃止含む）実施への理解醸成を進め、円滑なハード事業への移行を図る。	3,500
ため池管理状況等の点検確認、地元指導	ため池の専門家である県土連と地元が一体的に現地確認を行うことで、的確な状況把握と監視体制の強化を図ることで地域防災力の向上に資する。 併せて、劣化が進行しているため池については必要に応じて管理者等に現地指導を行い、リスクの拡大を防ぐ。	10,000
全国ため池フォーラム運営経費（令和5年度限り）	農業用水、洪水調節や生態系保全など多面的機能を有するため池の役割を再認識し、次世代に繋げていくことを目的とした全国フォーラムを開催する。	5,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

ため池の決壊による浸水被害から地域住民の生命及び財産を保護するため、ハード及びソフト対策の両面での防災対策充実を図り、犠牲者ゼロを目指す。

- ・鳥取県農業生産1千億円達成プラン

農業用ため池ハザードマップの整備〔防災重点ため池〕 R7年度 277箇所

(2) 取組状況・改善点

「鳥取県ため池サポートセンター」による点検等保全管理支援のほか、住民参加によるハザードマップ作成、避難訓練実施等の地域防災意識醸成活動等を随時進めており、引き続き、災害に備えた各種取組を推進していく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課（内線：7326）

2目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
(公共事業) 農業農村整備事業	債務負担行為 (170,000)		債務負担行為 (170,000)	債務負担行為 (85,000)	債務負担行為 (44,000)	債務負担行為 (35,700)	債務負担行為 (5,300)	県費負担 478,455	
	1,279,596	1,413,220	△133,624	658,526	236,000	92,115	292,955		
トータルコスト	1,279,596千円（前年度1,413,220千円） [正職員：10.5人 会計年度任用職員：4.9人]								
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整								
工程表の政策内容	畑地かんがい施設整備の支援								
【財源内訳「その他」の内訳】分担金及び負担金：91,836、雑入：279									
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要 農業の競争力強化のための農地の区画拡大や汎用化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化対策等を実施する。									
2 主な事業内容									
	事業名	本年度	前年度	比較				備考	
補助事業	農地集積加速化農地整備事業	156,360	410,692	△254,332					
	基幹水利施設ストックマネジメント事業	債務負担行為 (170,000)		債務負担行為 (170,000)					
	県営土地改良事業調査	258,000	18,400	239,600					
	基幹水利施設更新事業（機械設備）	9,000	0	9,000					
	(休止) 経営体育成基盤整備事業	140,000	50,000	90,000					
	(休止) 県営農業生産基盤整備事業	0	164,267	△164,267					
	(休止) 県営畑地帯総合整備事業	0	1,000	△1,000					
	小計	0	146,000	△146,000					
	小計	563,360	790,359	△226,999					
	団体営	農業体質強化基盤整備促進支援事業	214,235	167,315	46,920				
		団体営水利施設等保全高度化事業	197,358	139,252	58,106				
		農道保全対策事業	37,385	31,750	5,635				
		土地改良施設突発事故復旧事業	17,520	17,520	0				
		小計	466,498	355,837	110,661				
補助事業 計		1,029,858	1,146,196	△116,338					
単独事業	土地改良事業（譲与促進費）	11,356	18,578	△7,222					
	単独事業 計	11,356	18,578	△7,222					
現場技術業務費		12,045	12,009	36					
補助事務費		48,320	48,320	0					
人件費継足		173,368	183,903	△10,535					
事務費継足		4,649	4,214	435					
合計		1,279,596	1,413,220	△133,624					

（着工地区の概要：別紙のとおり）

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

生産基盤の整備・保全を行い、低コストで多様な農業が展開できるよう農家を支援する。

(2) 取組状況・改善点

令和5年度新規地区として団体営26地区が着工する。

基盤整備を通じた地域農業の展開方法や儲かる農業の実現に向かうため、普及関係や担い手、関係部局との連携をより一層強化する必要がある。

4 債務負担行為限度額

令和5年度基幹水利施設ストックマネジメント事業 170,000千円（令和6年度）

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

人件費継足額には、農地防災事業費及び耕地災害復旧費分の額を含む。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
3目 家畜保健衛生費

畜産課（内線：7287）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥インフルエンザ等家畜防疫施設整備事業	101,502	0	101,502	21,460			80,042	
トータルコスト	107,740千円（前年度 0千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	特定家畜伝染病の発生予防、発生時の初動準備及び家畜処分と補償対応							
工程表の政策内容	安心安全な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和4年12月に本県で初めて特定家畜伝染病である高病原性鳥インフルエンザが発生した。ひとたび発生すると地域の養鶏業に多大な影響を与える疾病であるため、発生・まん延防止対策の一層の徹底が急務になっている。高病原性鳥インフルエンザ、豚熱、アフリカ豚熱等の家畜伝染病の発生予防を進めるとともに、万が一発生した場合に迅速に対応するために必要な対策を行う。

2 主な事業内容

(1) 防疫措置強化のための施設整備

(単位：千円)

区分	内容	予算額
鳥取家畜保健衛生所整備事業	老朽化した鳥取家畜保健衛生所の検査施設を新設し、機能向上を図るとともに、発生時に使用する動力噴霧器、防護服やマスク等を備蓄するスペースを整備する。 〔R5年度〕建築設計、地質調査（単県） 〔R6年度〕建築（消費・安全対策交付金1/2）	12,349
備蓄倉庫改修等事業	発生時に迅速に少人数で物資を運び出せるよう、動力フォークリフトを整備するとともに、備蓄倉庫として使用している旧八橋警察署を改修する。 改修：消費・安全対策交付金1/2	51,553

(2) 県内鶏生産者・団体への支援

(単位：千円)

区分	内容	補助率	予算額
畜舎前室等整備支援	鶏舎前室や監視舎等（飼養衛生管理基準に定められた衣服の着替えや長靴交換、健康観察の記録等を行う棟又は部屋）の整備の支援、車両消毒エリアや場内の環境整備	県1/2 市町村1/6（任意）	37,600

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

農場における衛生対策を強化することにより、特定家畜伝染病の県内侵入を防止する。万が一発生した場合は、速やかに防疫措置を実施する。

(2) 取組状況・改善点

- 令和4年12月に本県で初めて高病原性鳥インフルエンザが発生し、防疫措置を行ったところであるが、全国的に今シーズンは過去最悪の発生数となるなど、引き続き防疫対策の強化が必要となっている。
- 今回の本県の防疫措置を振り返り、防疫資材の備蓄強化や、対応マニュアルの改正等を今後行っていく。